

特集 日米同盟の憂鬱

# 米軍再編と日米同盟

## — 迷走する普天間基地問題 —

拓殖大学教授  
川上高司

### 普天間基地問題の本質を考え直す

三月三十一日の党首討論では、普天間基地問題に関して「五月末までに（決着）できなかったら日米間の信頼を決定的に損なう。その時には首相は退陣なさらないければならない」と谷垣自民党総裁は鳩山総理に問うた。それに対し、総理は「命がけで、体当たりで行動し、必ず成果をあげる」と答えている。

ここで行われた党首討論では、普天間

という論議である。これは単に政策論議であり、安全保障上の論議がすっぱり抜け落ちている。

そもそも、海兵隊の普天間基地移設問題は日本の安全保障問題であり、海兵隊が日本の安全保障上に必要であるのか、必要であればどのように必要であるのか、また、今後とも必要であるのかといった論議が必要である。本来ならば民主党政権のスタート時の論議であらねばならない。これまで普天間基地移設問題は、履行はされなかったが橋本政権と小泉政権で二度合意されている。両総理は安全保障の重要性を十分認識し、米国の戦略ニーズを優先し移転先を探したうえで地元との合意を取り付けた。橋本政権下ではSACO（沖縄に関する特別行動委員会）で沖縄の「辺野古・沖」に、小泉政権下ではDPRI（在日米軍再編協議）で「辺野古・崎」（現行案）とそれぞれ合意に達している。ところが鳩山政権は米国の戦略ニーズではなく、地元の声を優先させたために「現行案」（辺野古・崎）よりもよい代替案を見つけられず米側と協議すらなかなか開始できない。

基地移設問題が日米間の根本的問題であるとのロジックがあるが本当にそうだろうか。グレグソン国防次官補が「普天間問題は日米同盟という総論のほんの一部の各論にしかすぎず、そのことだけに日米同盟を委ねるべきではない」と言うように、本来は日米同盟の各論である普天間問題が日米同盟の重大事項として論じられていることに問題がある。

次の問題は、論点が普天間基地解決は五月末までがデッドラインであり、解決できない場合は辞任か選挙をすべきだと

### 米国の戦略ニーズ

オバマ政権の普天間基地の戦略ニーズとは海兵隊のミッションのことである。オバマ大統領は二〇一〇年二月の「四年ごとの国防戦略の見直し」（QDR二〇一〇）で政権の国防戦略を提示した。QDR二〇一〇はその策定過程で中台紛争と朝鮮半島の有事シナリオを検討し、そこでの在沖海兵隊実戦部隊（31MEU）の継続駐留の必要性を再確認した。さらに、海兵隊の訓練の分散移転はその即応性に支障をきたすため極めて難しい。ここに米側が海兵隊の一体運用を求める理由がある。もし移設するのであれば海兵隊の全機能を持っていかねばならない。海兵隊は緊急事態では最初にその場に駆けつける部隊である。陸軍の地域投入、海軍の大量輸送、空軍の迅速な移動という三軍の特性を持った部隊であることを理解せねばならない。そしてその戦略ニーズを満たすためには、第一に地上部隊の基地、第二に航空部隊の飛行場、第三に演習場、第四に港湾施設、第五に補給施設の五つの施設を二百坪（約三百二十二

### profile



かわかみ・たかし  
1955年熊本県生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）。 Fletcher School 外交政策研究所研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授等を経て現職。参議院客員調査員、国際情勢研究会委員、中央大学法学部兼任講師等を兼務。著書に『アメリカを読む』、『米軍の前方展開と日米同盟』、『米国の対日政策』、『国際秩序の解体と統合』等多数。

キ）圏内に集中配備せねばならない。この条件を満たす、代替基地を探さねばならないのが前提条件となる。

アメリカは第二次世界大戦後、朝鮮戦争を経て、「基地を前方に展開して敵を抑止・阻止する」前方展開戦略を採ってきた。そしてその戦略を維持することにより冷戦終結後は北東アジアでは北朝鮮を脅威とし、中国を潜在的脅威として軍事的にヘッジ（抑止）してきた。

そのアメリカの前方展開戦略の最前線基地が日本である。アメリカの前方展開には、脅威に対する抑止機能と有事の際の即応兵力投入機能の二つがある。そもそも米軍はシー・パワーの国家（アルフレッド・マハン提督）として海洋戦力に重きを置く。米海軍は基本的に空母十二隻体制と水陸両用即応群（ARG）十二個体制を取る。空母十二隻は、空母群と巡洋艦・駆逐艦群とに区別して運用されるが、基本的に空母打撃群（CVSG）十二個を維持する。CVSGとは、航空団を搭載した空母を中心に六〜八隻の水上戦闘艦と一〜二隻の攻撃型潜水艦で構成される。ARGとは、強襲揚陸艦（ヘリ空母、

軽空母)を中心に三、四隻の揚陸艦で構成され、それに海兵隊遠征隊(MEUF)が搭乗した部隊構成となる。その空母のCVBGの北東アジアの拠点として横須賀、ARGの拠点として普天間、それに空の拠点として嘉手納の三つが合わさって北東アジアで強力な抑止力を維持してきた。

今回、問題となっている普天間基地移設問題は、この中の海兵隊をどう位置付けるかという問題である。

そもそも海兵隊の日本駐留は、朝鮮戦争に投入された第三海兵遠征軍(III MEUF)が休戦協定後に日本本土の岐阜県各務原市のキャンプ岐阜と山梨県北富士演習場に移転したのを起源とする。その後、一九五〇年代後半のアイゼンハワー政権が大量報復戦略を採用しアジア戦略は核兵器への依存度を高め、戦術核の導入により米兵の数を削減する効率化が図られる一環として日本本土から戦闘部隊を撤退させた。しかしながら、アジアにおいて北緯三八度線付近の非武装地帯に展開する米陸軍部隊以外に地上戦闘部隊がハワイまで後退してしまうことは得策ではないと判断した米軍は、III MEUFや第三

六航空グループを戦略予備軍として沖縄に移転した。こうして当時の沖縄のうるま市にあった物資集積所跡に兵舎を建て、補助飛行場だった海軍の普天間飛行場や、さらには名護市に新規にキャンプ・シュワブを建設した。そして北部のヤンバルにジャングル訓練のできる施設を入手し、現在のIII MEUFの基地が形成されていったのである。

海兵隊は個別に航空戦力、輸送艦艇、補給部隊を持つ独立戦闘集団であり、その順応性、適応能力は高く、戦場においては最先鋒を務める。海兵隊は大西洋海兵部隊と太平洋海兵部隊とに分かれ、それぞれ実戦部隊を配置している。大西洋海兵部隊は、大西洋地域を担当し、ノースカロライナ州キャンプ・レジュン基地の第二海兵遠征軍(II MEUF)を持つ。太平洋海兵部隊は太平洋地域を担当し、太平洋海兵隊基地、艦隊海兵軍、中央海軍海兵隊部隊、在韓海兵隊部隊を統括し二つの海兵遠征軍(I MEUF、III MEUF)を持つ。第一海兵遠征軍(I MEUF)は米西海岸のカリフォルニアのキャンプ・ペンドルトン、第三海兵遠征軍(III MEUF)は沖縄にそれぞれ司令部を置いている。

各海兵遠征軍(MEUF)は、遠征隊(MEUF)と呼ばれる「海兵遠征軍のミニチュア版」をそれぞれI MEUFが三個、II MEUFが三個、III MEUFが一個それぞれ隷下部隊として保有する。MEUFは総兵力約二千人で十五日間の独立継戦能力を持ち、三隻以上の揚陸艦(III MEUFは四隻)からの支援を受け、捜索・救難・市街戦・空港確保・警備・地域安定化(COIN)等の作戦に従事することが可能な特殊部隊である。

沖縄には第三海兵遠征軍(III MEUF)の司令部があり、沖縄に一万八千人、岩国基地に三千人、ハワイのカネオヘベイ基地に六千二百人がそれぞれ配備されている。III MEUFに出動命令が出されると、国家を対象とする大規模戦闘、対テロの小規模紛争、COIN、津波や地震などの自然災害の救難支援など、任務の規模や種類に応じて必要な部隊を各基地から集めて機動展開部隊を編成する。

二〇〇六年五月に日米で合意されたロードマップでは、III MEUFの指揮部隊、司令部、後方群司令部、第一海兵航空団司令部、第一二海兵連隊司令部の約八千人およびその家族約九千人がグアムに移転

し、沖縄には戦闘部隊である31MEUFの主力部隊が残ることになる。沖縄普天間基地をベースとする31MEUFの役割は、朝鮮半島有事、台湾海峡有事、尖閣列島有事への対処である。韓国外交安保研究院の尹徳敏教授が、「朝鮮半島有事では、沖縄の海兵隊が最初に投入される(米韓作戦計画「五〇二七」、「五〇二九」)。もし普天間の移設先がグアムになった場合、韓国の安全保障に深刻な影響が出る。日本の考えを問いただすべきだ」と述べるように、在沖海兵隊が重要な役割を果たす。それと同様、台湾海峡有事(米台作戦計画「五〇七七」)を考えた場合、米軍(31MEUF)が中国人民解放軍(PLA)よりも先に台湾に投入されれば、PLAは米軍との紛争を覚悟せねばならず紛争のエスカレーションは回避されると考えられる。したがって、31MEUFの持つ対中抑止効果は極めて高い。また、中国が尖閣列島や宮古などの先島諸島に上陸を試みる場合には、自衛隊と共同して対処することになるが、自衛隊には単独で対処する能力も装備もないため、31MEUFとの共同対処は不可欠である。

また、「沖縄県外、国外では支障をき

たす」という「距離の専制」に関する論議がある。上記三つの役割を果たすためには31MEUFが沖縄にいる戦略的価値が重要となる。31MEUFは沖縄からは台湾、朝鮮半島、尖閣列島へ一日で展開可能であるが、例えば、富士へ移設された場合には朝鮮半島へは二日、台湾へは三日かかる。その一、二日の遅れが致命傷となる。そのため31MEUFの沖縄駐留は中国と北朝鮮という脅威がなくならない限り必要となる。さらに、台湾海峡有事の際には普天間基地の米海兵隊ヘリコプター部隊が佐世保の強襲揚陸艦の到着を待たずに直接台湾に飛来することが可能である。普天間から台北までは約七百キロであり、十五機のCH53Eシースタリオン(航続距離二千キロのフェリー航続距離、戦闘行動距離三百〜五百キロ)はそれぞれ兵士(最大五十五名)と装備を乗せ、また、二十四機の、CH46Eシーナイト(航続距離四百二十六キロ)も兵士(最大二十六名)と装備を乗せ、途中空中給油をしながらいく三時間ほどで到達する。また、七機のAH-1攻撃ヘリコプラーも同行する。さらに、岩国基地の戦闘機部隊は四十分で台湾に到着し、嘉手納のF-

15が制空権を確保する。北朝鮮に対する米国の脅威認識は、「北朝鮮が完全かつ検証可能な形で核開発計画を放棄するなら、オバマ政権は(米朝)二国間関係を正常化(ヒラリー・クリントン長官)することに乗り消滅する。あるいは金正日体制が崩壊し、民主的な政権が北朝鮮にあらわれれば脅威が消滅するが、それまではアメリカにとって北朝鮮の脅威は変わらず、31MEUFの役割は継続することになる。」

### シュワブ陸上案

鳩山政権の普天間基地移転プランを検証する。普天間基地問題解決の処方箋は、米国の戦略的ニーズ、沖縄地元の声、鳩山連立政権の要因を掛け合わせた三次方程式を解くことにある。

現在、鳩山政権内部ではシュワブ陸上案、勝連案、徳之島案等やその複合案が検討されているが、沖縄県では県議会が全会一致で県内移設反対を可決している他、いずれの地元も反対している。

キャンプ・シュワブは国道三二九号線より海岸で辺野古崎に位置するキャンプ・

シュワブ兵舎地区と、国道三二九号線より内陸側のキャンプ・シュワブ訓練場地区に大別できる。キャンプ・シュワブ訓練場は中部演習場と呼ばれる県道一〇八号線より以北の部分であり、以南はキャンプ・ハンセン演習場に属する。さらにキャンプ・シュワブにはLST（戦車揚陸艦）の揚陸用ランプ（斜面）と水陸両用車の強襲揚陸演習のできる海浜演習場が付属しており、そのための訓練海域がある海兵隊の総合的な演習訓練場である。

政府の検討する「シュワブ陸上案」には二つある。一つはキャンプ・シュワブ兵舎地区に五百坪のヘリパッドを作る案（シュワブ兵舎案）と、キャンプ・シュワブ訓練場地区に一千六百坪の滑走路を作る案（シュワブ陸上案）である。「シュワブ兵舎案」の利点は環境アセスの調査・手続きを再び行う必要がない点（環境影響評価法と同法施行令）、海を埋め立てないため反対派の妨害を受けずに工事を行える点、民家への騒音等の影響が少ない点、現行案の変形ともいえるため米側と交渉が容易と考えられる点があげられる。しかしながら、決定的に考慮せねばならないのは、二〇一一年から導入予定

のV22オスプレイ（ティルトローター機）が常駐する場合には滑走路が一千六百坪が必要となることである。

また、「シュワブ陸上案」は過去何度も浮上して消えた案である。同案の利点は、前者と同じく反対派の妨害を受けずに滑走路を作れる点、埋め立てる現行案よりも工期が短縮できる点などがある。

第一に、一千六百坪の飛行場を作るにはキャンプ・シュワブの山を削らなければならず、山の大規模な掘削や広い範囲の森林の伐採が必要で県道からそれを運び出す際に、反対派の妨害に遭う。名護市で現行案に反対し当選した稲嶺市長はシュワブ陸上案にも断固反対である。

第二に、レンジ10の戦車射撃場、ピストル射撃場、ライフル射撃場の中に飛行場を作るわけである。そのため訓練場を移転せねばならない。しかしながら、キャンプ・シュワブの訓練場全体で二千坪ある。しかも、普天間のヘリ部隊はシュワブ、ハンセンの部隊と一緒に訓練するための演習場を合わせると七千五百坪が必要となる。米本土にいるIMEFとII MEFは部隊と訓練場は二百坪（約三百二

十二坪）の中にある。したがって、訓練だけ分散することは軍事的合理性がなくなる。

第三に、配備が予定されている海兵隊のオスプレイ等のヘリ部隊の飛行経路に、近隣の小学校や民家が入って、騒音や危険度は現行案より増えてしまう。

第四は、埋め立てでなくなったなら、地元の大規模な土建業者が今まで約束した利権が回らない。

第五は、環境アセスメントをせねばならないので最低一二年は余分にかかり、その間に沖縄全土でシュワブ陸上への移転反対の嵐が吹き荒れることになるであろう。今年十一月には沖縄県知事選挙が予定されており、革新派が知事になった場合ますます実行が難しくなる。

しかも、このまま五月までに地元の意志を無視して決着をつけた場合、七月の参議院選挙で民主党は敗北する可能性もある。果たして鳩山政権がそこまで覚悟してこうした難関を乗り越えられるかが問題である。

## 勝連案

「勝連案」は沖縄商工会議所の太田範雄名誉会頭が提案者でロバート・エルドリッジ在沖米海兵隊外交政策部（G5）次長が支持しSACOとDPRIでも検討された。「勝連案」は、うるま市浜比嘉島の沖合一千三百坪のリーフ内に約一千二十一坪を埋め立てて人工島を造成し、航空自衛隊那覇基地や米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の機能も併せ持つ集約案である。滑走路は三千坪一本と三千六百坪二本の計三本を擁し、人工島は架橋で浜比嘉島と宮城島にそれぞれ接続させる。太田案では、名護市辺野古沿岸部への日米合意案の埋め立て面積百六十坪の六倍以上となる。平安座島と宮城島の間を埋め立て石油コンビナートを造った際の埋め立て面積約九十四坪の五倍ともなり、環境への影響は避けられない。人工島造成は二段階で、第一段階は普天間移設先として約四百坪を埋め立て、三千坪の滑走路を造る。その後、さらに造成して飛行場とヘリポート部分は最終的に七百十坪まで埋め立て、港湾施設区域に五十坪

米軍補給施設区域に百二坪、自衛隊基地部分として百五十九坪を造成し、軍港と空自那覇基地の部隊を移駐させる。人工島部分は、浮原島と南浮原島は埋め立てない。太田氏の構想では、空自と軍港を併設せず普天間を単独で移設させる案も用意しており、その場合、位置は浮原島と宮城島の間を約二百坪埋め立てて、一千八百坪の滑走路を造る。

「勝連案」はこれまで地元と米国の反対ですぐに実現不可能とされていて、今回も困難であろう。

第一に、勝連半島沖は県内最大の「もずく」の産地であり、漁業や水産業に直接影響が出る。

第二に、珊瑚の群生する地域であり人工島をつくれれば生態系に大きな影響が出る可能性がある。

第三に、現行案で合意している海兵隊の一部のグアム移転が全くなるところか、海兵隊の沖縄への固定化につながる可能性がある。

第四に、PFI方式（公共施設の建物・維持管理・運営等を民間の資金・技術を生かして行う方法）で人工島の整備・基地建設費用は民間企業が出資し、それを

国にリースして軍に貸し出す方式であり、日米の安全保障の根幹となる基地を民間企業が保有するという危機管理上の脆弱性がある。

第五に、勝連案では飛行場や港湾施設を米軍・自衛隊・民間が共有することになるため、安全保障上の問題が生じる。

第六に、勝連案では代替施設の完成に少なくとも十年以上が見込まれる。また、地元の島袋うるま市長が自然を破壊する等の理由で反対し、うるま市議会でも反対する意見書を可決している。

## 徳之島案

「徳之島案」は鳩山総理の本来の主張である「沖縄県外」であるし、民主党内に「政府案として県外案を示さなければ、沖縄県民からさっぼを向かれる」との危機感が強いことから浮上した。「徳之島案」は総理の発言と合致する上、県外移設を望む社民党の理解が得られやすいメリットがある。鹿児島県の伊藤祐一郎知事は、民主党の小沢一郎幹事長の自治相時代の大蔵秘書官を務めたこともあり、地元との本格交渉に入りやすいとの判断

もありそうだ。経済振興策をセットにすることで地元の理解を得ていく方針だ。

「徳之島案」では、「普天間基地機能の五割移転」ということで戦闘ヘリの訓練場の移転先と全面移転が検討されている。また、徳之島が過疎化対策として過去に自衛隊誘致を試みた経緯があるため徳之島移転案で自衛隊と米軍の共同使用も模索されている。また、普天間飛行場の危険性除去を急ぐ観点から、移転に先立ち米軍訓練場を沖縄県のキャンプ・ハンセンや伊江島のほか、暫定的に鹿児島県の上自衛隊鹿屋航空基地や宮崎県の航空自衛隊新田原基地など九州地域の自衛隊基地に分散移転し、段階的に拠点を徳之島に移転することも検討されている。

徳之島は人口二万七千人、面積約二百四十八平方キロの島で、天城、徳之島、伊仙の三町でサトウキビや闘牛が有名である。島の北西部にある二千以上の滑走路を持つ徳之島空港（鹿児島県天城町）を拡張し、旧日本軍が利用した飛行場の再整備、周辺地域での基地関連施設建設などが検討される。沖縄本島から北へ約二百キロと距離的には比較的近い。徳之島から台北までは約九百キロとなり、台湾海峡

有事の際にも普天間と比べて台湾へヘリ部隊が到着する時間的な差異は少ない。難点は、普天間基地の海兵隊機能を全て徳之島に移設することが可能かどうかという戦略上の疑問である。有事の際に沖縄本島のどの飛行場を普天間基地の代替飛行場として使うのであろうか。また、徳之島という狭い島に、海兵隊実戦部隊（31MEU）の広大な訓練演習場を建設できるのであろうか。新たな訓練施設や収納庫、弾薬庫等々の膨大な資金をどう調達するのであろうか。また、沖縄本土の第三海兵遠征旅団（MEB）の司令部機能を含めた海兵隊すべてを移転するのであろうか、そうしなければ有事の際の統合戦略に影響を及ぼさないか、など多くの疑問が出る。

また、海兵隊のヘリコプター部隊の大部分を移設するとあるが具体的にはどう分散するのであろうか。地上部隊とヘリ部隊の分散は不可能である。しかも、この場合はハンセン、瑞慶覧、牧港などに展開する第三役務支援軍（医科大隊、歯科大隊、整備大隊等）や、第一七海兵航空団支援群、第一八海兵航空管制群も共に移転させる必要性が出よう。そうなれ

ば、やはり徳之島の基地のインフラ整備は中途半端では収まらないなどの問題が山積し米軍の戦略ニーズには合致しないであろう。さらに、海兵隊の訓練演習場を九州の海上自衛隊鹿屋航空基地（鹿児島県）や航空自衛隊新田原基地（宮崎県）など自衛隊基地に分散移転したとすれば、軍事戦略的に米海兵隊は機能低下が避けられない。

### 普天間基地問題と日米同盟

では、普天間基地の移設先はどの形で決着を見るのであろうか。岡田外務大臣は、ルース駐日米大使にキャンプ・シュワブ沿岸案を提示し、普天間基地のヘリ部隊の一部を暫定移駐させ、最終的には勝連案か徳之島案に落ち着かせることを説明した。これに対し米国は辺野古崎に

移転する「現行案」が最善との姿勢を貫いている。日米両政府が二〇〇六年に合意した「ロードマップ」では、沖縄からグアムへの海兵隊司令部とその兵員八千人の移転が盛り込まれた。これは抑止力維持と沖縄の負担軽減の両方を加味した結果である。家族連れで二〜三年ほど長期滞在のPCS（長期駐留要員）である司令部要員を減らせば目に見える削減となる。そうすると沖縄に残る実戦部隊（31MEU）は単身で六カ月ごとのローテーション（八十四日間訓練、残りは実戦配備）となるUDP（部隊展開プログラム）である。したがって、「現行案」が実行された場合、長期滞在PCS司令部要員とその家族がグアムへ行き、ローテーション短期滞在UDPの31MEUが沖縄に残ることになるが、31MEUはアフガニスタンに展開し少なくともこの数年は沖縄にはいないため、沖縄は「エンブティ・ギャリソン（空っぽの兵舎）」となる。そうなれば、ロードマップを早急に実施した方が、沖縄の負担軽減に直結し、悪化した日米同盟は回復できる。

仲井真沖縄県知事は政府検討案への反対を伝達し、また総理は「現地の了解な

しに案を進めることはない」と明言しており「五月決着」のハードルは一層高まっている。そうした中、仲井真知事はグリーン米沖縄総領事に、普天間問題をめぐり日本政府の調整力に不信感を示し、「最終決定を秋の沖縄県知事選後に先送りする方向で打開策を模索するのが最善」との見方を示した。

鳩山政権が現在考慮しているとされるシュワブ陸上案、勝連案、徳之島案またその組み合わせ案ではいずれも普天間基地解決のための三次連立方程式（米軍の戦略ニーズ、地元の声、鳩山連立政権）を簡単に解けそうにない。

鳩山総理が五月末までの決着を先送りしたり、米側が容認できない移設先を提示したり、グアム協定を破棄する可能性がある。その場合には、言うまでもなく普天間基地の継続使用となる。

普天間基地をめぐる迷走は日米同盟始まって以来の最大の危機をもたらしている。今年十一月にアメリカでは二年に一度の中間選挙（上院の三分の一、下院全部）が行われるが厳しい経済状況の中、与野民主党がかなり議席を減らすことが予想される。こうしたなか民主党のオバ

マ大統領の日本問題の失点を追及する公聴会や決議、法案等が出された場合、民主党、共和党を問わず「日本たたき」がアメリカ議会で起こりかねない。

また、米議会では春から夏にかけて二〇一一年度の在日米軍再編関係の予算が審議される。その時にも日米交渉が決裂してグアム移転が頓挫したりしているならば、グアムを導火線としてアメリカ議会全体に火が付く可能性がある。一旦アメリカ議会が動き出すと、大統領ですらそれを止めることは容易ではない。

また、日米同盟の破綻は中国や韓国といった周辺諸国にも悪影響を及ぼす。「もし同盟が破綻すれば日本は独自に軍備増強に走るに違いない」と中国側は不安をつのらせる。また、韓国も不安を抱く。米海兵隊が日本からいなくなることは朝鮮半島の危機に直結する。日米同盟は国際公共財的な機能を果たしており、もはや、日本一國の問題ではなくなっている。

日米関係が迷走するなかで、日本の外交の大戦略が全く議論されず、普天間基地移設問題、核密約の議論、インド洋からの海上自衛隊撤退等のミクロ問題につ

いてのみ議論されている。しかし、喫緊の北朝鮮からの核ミサイル脅威、日米―中国の軍事バランスを悪化させている深刻な中国の軍事的拡大、復権を狙うロシアの動き、国内の悪化する財政事情と高齢化社会、等々を背景に、日本の中・長期的国益のために日本外交はどうあるべきか、日米同盟はなぜ必要か、在日米軍の位置付け、沖縄の海兵隊の必要性はどうあるべきか、中国や北朝鮮との関係をどうするか、といった戦略的議論や説明が新政権の下では全くなされてないことが問題である。日米は普天間基地移設問題に対して柔軟に臨むべきであり、またそのことだけに日米同盟を委ねるべきではない。

そうならないためにも、日米の政策当局者は日米安保のダメージコントロールを即座に開始する必要がある。今年の日米安保改定五十周年であり、六月二十三日の同条約批准五十周年、十一月の横浜APEC時の日米首脳会談の節目に、日米同盟の重要性を確認する力強いメッセージを出すことが不可欠だ。その過程で、日米同盟の意義やあり方を両国で十分議論できれば大きな効果があろう。日米は、

安全保障以外の環境、経済協力、科学技術、文化交流、人的交流等の分野で協力を強化し、安全保障面での同盟管理の失敗をそれ以外の分野で補う努力が重要である。このような大所高所に鳩山政権が立てば、オバマ政権も歩み寄りを見せるのではないだろうか。

●注

- 1 『毎日新聞』二〇一〇年三月三十一日。
- 2 Interview with Chip Gregson, November 9, 2009.
- 3 「守屋元防衛事務次官に聞く」『朝日新聞』二〇一〇年一月十三日。
- 4 現在の航空自衛隊岐阜基地。
- 5 Mac Trachtenberg, "A Wasting Asset: American Strategy and Shifting Nuclear Balance, 1949-1954," *International Security*, Vol.13, No.3 (Winter 1988/89), pp.46-47.6
- 6 我部政明「東アジア多国間アメリカ枠組創出のための研究」科学研究補助金基礎研究C研究成果報告書、二〇〇八年二月二十一日、六頁。
- 7 作戦計画「五〇二七」は、朝鮮半島で全面戦争が勃発した際の米韓の計画。「五〇二九」は北朝鮮で偶発事態が生じた際の米韓の計画。(二〇〇九年五月四日「人民網日本語版」)
- 8 『朝日新聞』二〇〇九年十二月二十日。
- 9 Charles Snyder, "US plan for defending Taiwan disclosed," *Taipei Times*, 2006/06/05, <http://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2006/06/05/2003311784, 二〇一〇年四月四日アクセス>

10 Secretary of State Hillary Rodham Clinton remarks at the Asia Society, February 13, 2009 <http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/02/11733.htm>

11 拙論「日米同盟は本来どうあるべきか」日本政策研究センター、『明日への選択』平成二十二年四月号、五一―六頁。

12 『琉球新報』二〇一〇年三月十六日。

13 琉球朝日放送、二〇一〇年三月十九日。